

スポーツ施設が不足し、合併特例債の有効期限も迫る中、

期日を決めた計画が必要であるが、平成26年度から28年度まで年度毎の計画は。

答 現在、新たに建設する施設の内容が定まっていないことから、資金計画については答弁できる段階ではない。

また、合併特例債の活用について、施設の内容が決定後で検討していくとい

し、子どもたちが郷土に誇りを持ち、未来の行田市を担つていこうとする意欲や態度を育てている。今後もこの取り組みをより充実していく。

この「心の教育」につながる素読を全小・中学校に広めていくべきと考えるがどうか。



藩校サミット行田大会

をあおるこうした歴史認識をどのように捉えているのか。

答 教育委員会としては、立・公平な立場から個々の政治的な報道について、認識を

答 教育委員会としては、中立・公平な立場から個々の政治的な報道について、認識を示すことは適当ではない。

● 災害対策は、市内における洪水対策の進捗状況は。

答 平成19年度から昨年度までに忍・緑町排水機場の建設や、排水路の高さ二重、排

や排水路の嵩上げ工事 排水機場の制御盤の更新など、
出水対策の推進を図ってきた
本年度は、向町排水機場
排水ポンプ3号機の増設や、
新たな雨水排水ポンプの設置
を実施している。

祝日を含む毎日午前6時半から午後11時まで、手数料は1

通200円で窓口交付よりも安く設定されている。市民の利便性の向上と行政コスト

通200円で、窓口交付よりも安く設定されている。市民の利便性の向上と行政コストの削減をセットで進める事業として、日暮導入希望だが、

として、早期導入を望むか、本市の住民基本台帳カードの普及はどのようによいか。

答 住民基本台帳カードは、平成15年8月から本年8月31日現在で、預留裏のよるA面

日現在で
顔写真のないAタ
イプが615枚、身分証明書

として活用できる顔写真付きのBタイプが2655枚の合

計3270枚が発行されており、人口に対する普及率は387%となつてゐる。

全体的にカード発行の需要が少ないが、高齢者には、身分証明書として利用できるため、交付を受けている方も多いと認識している。

各種証明書のコンビニ交付
については、マイナンバー制

度に伴う新たな個人番号カード

ドの普及により、本市においても、住民サービスの向上や交付に係る費用対効果等を考

慮しながら研究していく。
問 個人番号カードの移行に伴い、2016年に向けての

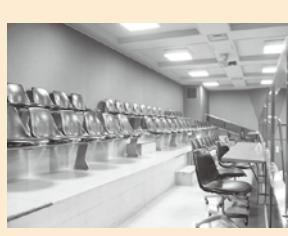
取り組みはどうになつてゐるのか。

市議会を傍聴してみませんか

市議会には、定例会（3月・6月・9月・12月）と、必要がある場合に開かれる臨時会とがあります。

市議会は公開されており、傍聴人受付簿に、住所、氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴することができます。（50人分）

議場は市役所の3階にあります
で、エレベーターをご利用下さい。



○代読・代筆支援の充実